

PRESS RELEASE

2010年9月16日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観（2010年9月調査）予測

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 田中将介 東京都千代田区大手町二丁目3番6号）では、9月29日（水）に日本銀行より発表される予定の「企業短期経済観測調査（日銀短観）2010年9月調査」の業況判断DIと設備投資計画について予測を行った。

1. 業況判断DI

大企業・製造業の業況判断DI	8%ポイント（6月調査比 + 7%ポイント）
大企業・非製造業の業況判断DI	▲2%ポイント（6月調査比 + 3%ポイント）

今回の業況判断DI（大企業）は、製造業、非製造業ともに改善ペースの鈍化を予想する。円高の進行や世界経済の不透明感の強まりを背景に、企業マインドの改善幅は前回から大幅に縮小する見込み。

製造業については、売上・利益が回復基調をたどるなか、足元ではエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要もあり、業況感は+7%ポイントの改善を予想。もっとも、前回調査時の6月以降、①円高の進行、②輸出の頭打ち感の強まりなどにより、前回大幅な改善を示した自動車や一般機械などを中心に改善幅は縮小する見込み。

非製造業については、製造業の生産や収益の回復の動きが、運輸や情報通信などに波及してきているほか、猛暑効果などによる消費の押し上げもあり、業況感は+3%ポイントの改善を見込む。

先行きの業況判断DI（大企業）については、製造業が1%ポイント、非製造業が▲4%ポイントと、ともに今回調査「最近」比で悪化を予想する。「先行き」が「最近」を下回るのはリーマン・ショック後の08年12月調査以来となる見込み。海外での需要の伸びが鈍化していることに加え、円高による収益圧迫も相まって、製造業を中心に企業の経営環境の先行きには不透明感が強まっている。

日銀短観（9月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2010年 3月	2010年 6月	2010年 9月	2010年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	▲14	▲2	3	▲2
	製造業	▲14	1	8	1
	非製造業	▲14	▲5	▲2	▲4
中堅企業	全産業	▲20	▲10	▲6	▲12
	製造業	▲19	▲6	0	▲8
	非製造業	▲21	▲13	▲11	▲15
中小企業	全産業	▲31	▲23	▲20	▲27
	製造業	▲30	▲18	▲12	▲21
	非製造業	▲31	▲26	▲24	▲30

注1：シャド一部分が9月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

資料：実績は日本銀行「企業短期経済観測調査」、予測は三菱総合研究所。

2. 設備投資計画

10年度設備投資額の計画については、全規模・全産業で前年度比+1.3%と、6月調査から+0.8%ポイントの上方修正を予想する。製造業は前年度比+3.2%(+0.4%ポイントの上方修正)、非製造業は前年度比+0.6%(+1.0%ポイントの上方修正)を見込んだ。

設備投資は、製造業を中心とする売上・利益の改善を背景に、ようやく持ち直しの動きがみられ始めている。ただし、円高の進行や輸出・生産の鈍化などを背景に、設備投資計画に対する企業の姿勢は引き続き慎重なものになると予測する。

表 日銀短観(9月調査)設備投資計画 予測結果

単位:前年度比%		2009年度		2010年度	
		(参考) 09年9月調査 時点の実績	実績	6月調査 計画	9月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	▲ 17.3	▲ 19.4	0.5	1.3
	製造業	▲ 28.8	▲ 32.6	2.8	3.2
	非製造業	▲ 11.0	▲ 12.7	▲ 0.4	0.6
大企業	全産業	▲ 10.8	▲ 17.0	4.4	4.1
	製造業	▲ 25.6	▲ 32.2	3.8	3.0
	非製造業	▲ 2.2	▲ 8.8	4.6	4.5
中堅企業	全産業	▲ 29.0	▲ 27.5	▲ 2.0	▲ 1.1
	製造業	▲ 33.4	▲ 34.7	8.4	9.0
	非製造業	▲ 27.1	▲ 24.1	▲ 6.3	▲ 5.2
中小企業	全産業	▲ 33.3	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 9.6
	製造業	▲ 39.7	▲ 32.1	▲ 9.1	▲ 2.7
	非製造業	▲ 30.1	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 11.9

注 : シャド一部分が9月調査の予測値。

表の設備投資計画は「設備投資額(含む土地投資額)」。

資料:実績は日本銀行「企業短期経済観測調査」、予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号
 政策・経済研究センター 森重彰浩 電話: 03-3277-0594 FAX: 03-3277-0545 E-mail: morisige@mri.co.jp
 広報・IR部 笠田・鈴木 電話: 03-3277-0003 FAX: 03-3277-3490 E-mail: media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブに配布致します。